

## 労働力の国際化に 潜むジレンマ

——国境を越えてきたのは「人間」だった

### 日本での労働は巨大な輸出産業

ブラジルには日本から移民した人がたくさんいる。いま、そのブラジル日系移民の相当数の人が日本に出稼ぎにきているという。現地の人のお話によれば、約二五万人が日本で働いているということだ。

日系人については日本国内で働くことが許可されている。賃金の高い日本で働くことは、日系ブラジル人にとっても魅力のあることだろう。何年か働けば、ひと財産できるからだ。

日本に働きにきている日系ブラジル人は、一人あたり年間約一万ドルの送金をしているそうだ。出稼ぎ労働者の数が二五万人なので、全部で二五億ドル。一ドル＝一二〇円で換算すると、約三〇〇億円になる。日系ブラジル人の出稼ぎ労働サービスが、ブラジル有数の輸出産業であることは

間違いない（もっとも、出稼ぎ労働はサービスに分類されるので、国際収支上は輸出には分類されないが）。

もちろん、一人あたり一万ドルというのは、表に出ている数字である。実際は、これ以外に多くの現金がブラジルに持ち込まれているようだ。一時帰国するとき、あるいは仕事を終えて帰国するときに、出稼ぎ労働者は多くの現金を故国に持ち込むのだろう。

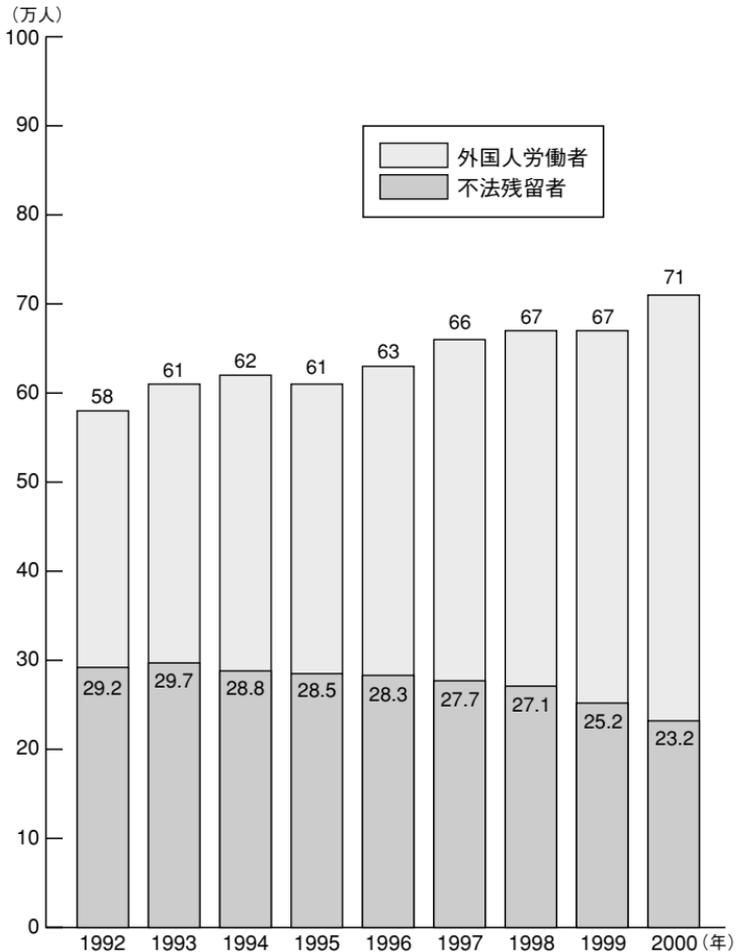
ブラジル最大の都市サンパウロは、非常に治安の悪い都市として知られている。街のあちこちで日常茶飯事のように強盗が起きる。とくに最近話題なのが、信号などで停止した自動車に拳銃を突きつける強盗だ。先頭の車は逃げられるが、二台目以降は前に車が停車しているので逃げることもできない。だから、サンパウロ駐在の日本の企業や政府の関係者には、防弾ガラスの入った自動車を利用して人が少なくない。

現地の人の話では、稼いだ現金をたくさん持ち帰ってきた日系人の出稼ぎ労働者の乗った車を狙って、空港から市内への道でよく強盗が出没するのだそうだ。

これも日本での出稼ぎ労働が、ブラジル社会でそれなりの存在感があるということかもしれない。世界第二の経済力をもつ日本なので、その国際的な影響も小さくないのだろう。

ちなみに、こうしたブラジルからの出稼ぎ労働者の多くは、自動車関連産業で働いているようだ。トヨタ自動車の関連企業が多い愛知県東部の都市、ホンダやスズキのある静岡県浜松市、富士重工のお膝元である群馬県太田市などは、ブラジル系をはじめとする外国人労働者が多い町として知ら

図表1 日本の外国人労働者数の推移



注:外国人労働者数は法務省入国管理局資料に基づき、厚生労働省が推計。

れている。サッカーのワールドカップが日韓共催で行なわれたとき、これらの町でブラジルの人たちが集まって母国ブラジルを声援していたのが、テレビなどで紹介されていたことを記憶している読者も多いだろう。

### 世界中で急増する外国人労働者

外国人労働者が増えているのは、日本だけではない。日本は厳しい移民規制をしているので、その数はむしろ少ないほうだ。欧州やアメリカには、かなりの規模の外国人労働者がいる。

アメリカにはメキシコ国境から合法・不法の労働者が大量に入っている。テキサス州とメキシコの国境にはリオグランデ川があるが、夜中に闇に紛れて多くのメキシコ人がアメリカ側に入ってくるのだ。カリフォルニアやテキサスなどメキシコと国境を接する州では、町の中をスペイン語が飛び交っている。二〇年以上前に私が教えていたテキサス州ヒューストンの大学では、その当時から職員を管轄する大学の事務担当者はスペイン語が話せないと仕事にならないと言われていた。

欧州では、一九七〇年代に大規模に外国人労働者を受け入れた。トルコなどの中東諸国、北アフリカ諸国など、近隣の国から大挙して労働者が入ったのである。賃金や生活水準の高い欧州は、こうした労働者たちにとって魅力的な働き場所だったのである。

大挙して欧州に入った外国人労働者たちは、町の中にゲッターをつくりはじめた。特定の地域に集まって住み、そこに自国の商品を売る商店やレストランなどをつくっていったのだ。

欧州への移民と言えば、ドイツに入つていったトルコ人のケースが有名だ。多くのトルコ人移民が入つてきたことで、ドイツ国内にはさまざまな人種的軋轢が生まれた。ドイツなどでネオナチ運動が激化していったのは、移民の増加による民族的対立がその一つの要因となつていと言われる。移民の人たちが低賃金の労働を引き受けるので、ドイツの若者の仕事が奪われてしまうということも、ネオナチ運動の背景にあるのかもしれない。

一九七〇年代当時、スイスのある作家が次のような発言をしている。「私たちは海外から『労働力』を求めた。しかし、やってきたのは『人間』であつた」と。これは非常に意味深い言葉だ。外国人労働者が入つてくれば、そこで生活が始まる。犯罪や摩擦も頻繁に起こるだろう。外国人労働者の増加が、欧州で大きな社会問題となつたのだ。

外国人労働者が活躍しているのは、先進工業国だけではない。石油で急速に経済発展したサウジアラビアには、韓国やインドなどから多くの建設労働者が入つている。シンガポールや香港の街角では、フィリピンからやってきた大勢の家政婦さんたちが情報交換している姿が見られる。マレーシアのように日本などからの直接投資で産業化が進んだ国では労働力不足が深刻化し、多くの労働者を近隣諸国から受け入れている。

### 外国人を支えるアメリカ経済

IT不況でリセッション（景気後退）に入つたアメリカ経済だが、それまでは一〇年という長い

期間、好景気を維持してきた。4%を超える高い成長率を維持し、ニューエコノミーと呼ばれるような奇跡の復活を遂げた。

一九八〇年代までのアメリカ経済は、日本などからの産業の追い上げにあって苦しんでいた。鉄鋼、自動車、家電、工作機械など、かつてはアメリカが強い競争力をもっていた産業で、多くの企業が次々と日本との競争に敗れていった。当然、厳しい貿易摩擦も起こった。日米逆転が起こるだろうという先走った予想さえ出たものである。

しかし、九〇年代以降、アメリカの産業は見事な復活を遂げた。しかし、それはかつての鉄鋼、自動車などの分野ではない。マイクロソフト、インテル、シスコシステムズなど、それまで名前を聞いたこともなかったようなハイテク企業がアメリカ復活のシンボルとなった。そうした企業の多くが本拠地を置くカリフォルニアのシリコンバレーは、強いアメリカ産業の象徴となったのだ。

よく言われていることだが、そのシリコンバレーの繁栄を支えているのは、中国人とインド人である。CIAという言い方があるそうだが、これはアメリカの諜報機関のことではなく、「Chinese and Indian American（中国系とインド系のアメリカ人）」の略語だそうだ。アメリカ社会は優秀な外国人を積極的に受け入れる。アメリカの一流大学の大学院には多くの外国人留学生が在籍し、高度な教育を受けている。アメリカ以外で高等教育を受けた人材も、優秀であればアメリカ国内で職を見つけることは容易だ。

世界で最も高い所得が得られる機会の多いアメリカ市場を目指して、世界中から優秀な人材が集

まってくる。そうした人材のすべてが中国人やインド人であるわけではないが、もともと人口の多い人種であり、数理的能力に優れた人が多いこともあって、「シリコンバレーを支えているのは中国人とインド人」ということになったのだろう。正確な言い方をすれば、「シリコンバレーを支えているのは世界中の優秀な人たち」なのだ。

九〇年代のアメリカほど、移民国家の強みを見せつけた国はない。世界中から最も優秀な人材を集め、自国内に多くの優秀な移民を抱えることで、世界中の国々と太い人的なパイプをもつことができたのである。英語が国際語化していることも、アメリカの地位を強固なものにした。そしてアメリカから出てきたインターネットやCNNなどの情報通信網や放送ネットワークが、情報面でもアメリカと世界を結びつけたのである。

こうしたアメリカの繁栄とは対照的に、「鎖国主義」「純血主義」を貫いてきた日本は九〇年代以降、国際競争力を急速に失ってしまった。優秀な人材を集められないだけではない。日本の最も優秀な人材が、エンジニアから科学者、音楽家から建築家にいたるまで、こぞってアメリカにもっていかれてしまうような状況である。

### 少子高齢化と外国人労働者受け入れ

そうしたなかで、日本国内でも外国人労働者を受け入れる議論がなかったわけではない。最初は、急速に少子高齢化が進む日本の人口構造の変化との関わりで論議されていた。

少子高齢化が進めば、日本の労働人口は急速に減少していく。そうなれば、いずれ労働力不足で日本の産業は困難に陥るだろう——こうした議論は不況のなかで失業率が歴史的な高さを更新している最近ではまったく説得力がないが、バブル経済に沸く一九八〇年代後半には真剣に議論されたものだった。

実際、当時の日本経済では、人手不足が深刻化していた。八〇年代末、ある自動車メーカーの役員と交わした会話は、いまでも忘れることができない。そのメーカーでは人材不足を埋めるため、積極的にロボットなどの機械を導入していた。この役員のおっしゃるには、「労働者一人を節約するためなら、四〇〇〇万円ぐらいの投資をしてロボットを導入してもかまわない」というのだ。日本ではそれほどまで人手不足が深刻化していたということだ。自動車工場だけではないが、八〇年代末の人手不足時代につくられた工場は、高度に機械化されており、人手不足を機械装備で補おうとする企業の意図がよくわかる。

不況が深刻化し、失業率が上がるなかで、外国人労働者を受け入れたいという声は弱くなった。しかし産業界には、依然として将来の労働力不足に対する不安感が蔓延している。景気回復後にはやはり労働力不足が起こるのではないか、現在の失業率の上昇は中高音の雇用を直撃しているが、産業が必要としている若い労働力は慢性的に不足している——こうした見方はいまでも根強く残っている。

少子高齢化が、外国人労働者を受け入れるべきだという議論につながったのは、産業界の労働不

足に対する懸念からだけでは、介護、医療、家事代行といった分野の労働へのニーズが増え、国内の労働力だけではとてもそれに対応できないという声が強くなっているのだ。

介護、医療、家事代行などは、労働集約的な分野である。高齢化が進めば介護や医療の分野で多くの労働力が必要になるし、女性の社会進出を支援していくためには家政婦さんなどの家事代行業の重要性が増してくる。

こうした労働力は国内だけで十分にはまかなえる、という議論もある。しかし、現実に介護や家事労働の現場の状況について伝わってくる話は、とても国内労働力だけではまかなえないというものだ。

### 日本の政策論議は利用者不在

女性の社会進出が進んでいる。これは当たり前前の話なのだが、違う見方をすれば、これまで日本の雇用社会がいかに女性を差別してきたかということだ。終身雇用や年功賃金の崩壊は、そうした制度によって差別されてきた女性にとって、チャンスが到来しているという面もある。しかし、女性がキャリア志向を高めるほど、家事や育児が大きな問題になる。自分のキャリアを守るために給与の全額を保育所や家政婦さんに支払っているという女性の話もよく耳にする。

育児の問題に対応するためには、保育所などの整備を進めればいだろうかという議論がある。た

しかにその必要はあるだろう。しかし、それだけでは不十分なのだ。本当に忙しく高い専門性をもって仕事をする女性、たとえば政治家や高級官僚、テレビのキャスターなどのマスコミ関係者、高度な金融の専門家などは、不規則な時間帯かつ不確定な予定のなかで仕事をしなくてはならず、二四時間態勢でサポートする家政婦さんが必要となる。高度に専門的な分野に女性が積極的に進出することが必要なことは言うまでもないが、家事や育児がネックになっているのだ。

アジアでの会議などに行くと、シンガポールやマレーシアなどの女性の研究者が積極的に発言している。彼女たちと話をすると、多くの人が家庭をもって子どもも何人かいることがわかる。その彼女たちを支えているのは、フィリピンなどから来る優秀な家政婦さんたちなのである。

介護や医療の分野でも、同じようなことが言えるだろう。しかし、この分野の重要性が明らかにするのは、団塊の世代が高齢化する一〇年後、一一〇年後になってからである。団塊の世代は現在、五〇代なかば。日本経済が本格的な高齢社会に突入するにはいくらか時間がある。しかしその時点でもいまと状況が変わっていなければ、介護や医療の現場で多くの問題が出てくることになりかねない。

日本の行政は、どうしても生産者・労働者中心になりやすい。消費者や生活者の視点は非常に弱い。これまでの狂牛病対策やネギ・シイタケに関するセーフガード発動（本書第10話および付章参照）などの対応を見ると、消費者を軽視して農家を守ることに重点を置いておしか思えない。そう感じているのは私だけではないだろう。